

2024年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年5月14日

上場会社名 BBDイニシアティブ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5259 URL https://bbdi.co.jp代表者（役職名） 代表取締役社長 グル（氏名） 稲葉雄一
グループCEO

問合せ先責任者（役職名） 取締役 グループCFO（氏名） 佐藤幸恵（TEL）0354058120

四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	1,976	—	151	—	142	—	80	—	80	—	80	—
2023年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年9月期第2四半期	15	16	—	—
2023年9月期第2四半期	—	—	—	—

(注1) 当社は2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 2024年9月期第2四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2024年9月期第2四半期	4,012	—	1,182	—	1,182	—	29.5	
2023年9月期	3,746	—	1,091	—	1,091	—	29.1	

(注) 2023年9月期については、IAS12号「法人所得税」適及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2023年9月期	円	銭	円	銭	円	銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	10.96	10.96	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,000	12.0	401	—	285	853.1	54	79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期2Q	5,276,221株	2023年9月期	5,276,221株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	233株	2023年9月期	200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期2Q	5,276,015株	2023年9月期2Q	ー株

(注)当社は2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1. 当社は2023年4月3日付で単独株式移転により設立されたため、前年同四半期に係る記載はありません。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となったナレッジスイート株式会社(現ブルーテック株式会社)の連結財務諸表を引継いで作成しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しています。また、2024年5月16日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日説明する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(要約四半期連結損益計算書)	7
(要約四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2023年4月3日付で単独株式移転により設立され、2023年9月期第3四半期連結累計期間より第1期として初めて要約四半期連結財務諸表を作成しておりますが、従前のナレッジスイート株式会社(以下「ナレッジスイート」という。)の連結グループの範囲に実質的な変更がないことから、ナレッジスイートの2023年9月期第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日)を比較情報として用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年10月1日～2024年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束と社会経済活動の正常化が進み景気の緩やかな回復傾向の兆しがみられましたが、不安定な世界情勢の長期化による物価上昇、資源・エネルギー価格の高騰、先進諸国の金融緩和縮小などによる経済活動への影響が懸念され、依然として経済活動の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症を機に、大企業に加え中堅・中小企業においてもテレワークが定着し、デジタルトランスフォーメーション(DX)への機運の高まりによる営業DX化が広がってまいりました。また、生産労働人口の減少に伴うIT人材の採用課題やIT人材不足への懸念が増している状況において、当社グループの提供サービスへの需要は、より一層高まっているものと認識しております。

このような状況下において、当社は2023年4月3日付で株式移転の方式により設立され、持株会社体制へ移行いたしました。「ありがとうをX-Tech(クロステック)する」を経営理念に、「Digital Inclusion(デジタルインクルージョン)～テクノロジーを通じて、世界中の人々が参加し、平等に利益を受ける機会を提供することで社会に希望を与える～」をビジョンに掲げ、DXによる企業活動支援を積極的に推進するため、中堅・中小企業のDXを支援する4つのクロステック「セールステック」、「マーテック」、「ディープテック」、「タレントテック」へ経営資源を絞り、新体制をスタートし、事業ポートフォリオの再構築のため積極的なM&A及び新規事業の立上げを進めてまいりました。そして、グループ組織再編の一環として、成長性又は収益性が低い不採算事業・サービスからの撤退等、事業の選択と集中に取り組んでまいりました。

具体的には、企業の売上・生産性向上への貢献を可能にする統合型SFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を中心とした中堅・中小企業向けSaaSシェア拡大、サブスクリプションビジネス拡大のため、営業体制強化へ向けてインサイドセールス部門を立ち上げました。また新たに2023年10月6日付で、手紙を活用したBDRで企業のインサイドセールスを支援するセールステックカンパニー株式会社Bizion、2023年12月1日付で、良質な商談を独自の仕組・ノウハウで企業のインサイドセールスを支援するセールステックカンパニー株式会社RocketStarterの全株式を取得し、当社グループの連結子会社とすることで、事業ポートフォリオを強化し、マーテック事業における65万社の独自企業データベースを活用した『Papattoクラウド』との事業シナジーを図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は1,976,928千円(前年同期比13.4%増)、営業利益は151,240千円(前年同期比60.2%増)、税引前四半期利益は142,564千円(前年同期比63.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益80,000千円(前年同期比3.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① DX事業

当第2四半期連結累計期間においては、販売パートナーの新規開拓活動及び深耕活動による拡販支援、効率の高い展示会への積極的な参加等によるマーケティング・プロモーション活動を引き続き注力しつつ、新たに立ち上げたインサイドセールス体制の強化による、リード(見込み顧客)獲得の拡大を図るなど販売チャネル強化を進めてまいりました。

また、「Knowledge Suite」と高い相乗効果を発揮するBtoB営業リスト作成サービス「Papattoクラウド」等、グループ会社及び提携先パートナーによるRPAサービス等の同時提案やクロスセルといった取り組みを推進し、「ビジネスブースト」の利用企業の拡大が進み始めたことで、SaaS売上収益は前年同期比108.0%増、グループサブスクARR(※1)は1,588百万円となりました。

これらの結果、売上収益は1,032,584千円(前年同期比25.2%増)、セグメント利益は324,951千円(前年同期比95.8%増)となりました。

※1 グループサブスク ARR: 2023年12月末時点のOEMを除く当社及び当社グループが提供する全てのSaaSにおける各四半期末時点のMRRの12倍で算出。
ARRはAnnual Recurring Revenueの略。年次経常収益。
MRRはMonthly Recurring Revenue。月間経常収益。

② BPO事業

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き高いIT人材需要を背景に積極的な営業活動を進めたものの、IT人材不足による新規開発プロジェクト案件における機会損失が発生し、SES売上収益は前年同期比6.3%増となりました。

これらの結果、売上収益は944,344千円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は123,674千円(前年同期比14.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は1,212,407千円となり、前連結会計年度末に比べ13,989千円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少34,235千円、営業債権及びその他の債権の増加29,755千円、その他の金融資産の増加20,012千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動資産は2,800,269千円となり、前連結会計年度末に比べ251,691千円増加しました。これは主に、使用権資産の減少63,105千円、のれんの増加215,832千円、無形資産の増加103,852千円によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,012,677千円となり、前連結会計年度末に比べ265,681千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は1,737,856千円となり、前連結会計年度末に比べ133,782千円増加しました。これは主に、有利子負債の増加106,334千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動負債は1,092,452千円となり、前連結会計年度末に比べ40,839千円増加しました。これは主に、有利子負債の増加108,963千円、リース負債の減少68,205千円によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,830,309千円となり、前連結会計年度末に比べ174,622千円増加しました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本は1,182,367千円となり、前連結会計年度末に比べ91,058千円増加しました。これは主に、四半期利益の計上による増加80,000千円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、29.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2023年4月3日付で株式移転の方式により設立され、持株会社体制へ移行したことにより、グループ組織再編の一環として、事業の選択と集中を推進してまいりました。新たに掲げたグループ企業理念「ありがとうをX-Tech(クロステック)する」に基づき、「Digital Inclusion(デジタルインクルージョン)」の実現へ向けたDXによる企業活動支援を積極的に推進するため、中堅・中小企業のDXを支援する4つのクロステック「セールステック」、「マーテック」、「ディーブテック」、「タレントテック」へ経営資源を絞り、新たな体制をスタートしました。

2024年9月期の業績予想は、ホールディングス化から実質1期目に入り新たな成長戦略とともに、営業利益率10%達成の実現を目指します。4つのクロステック「セールステック」、「マーテック」、「ディーブテック」、「タレントテック」へ経営資源を絞り、成長ドライバーをより一層加速させ、人的資本を有効活用するべく、人材の最適配置、テレワークへの移行、評価制度の見直しを実行してまいります。また、既存事業の収益改善を図

るため、前期におけるソフトウェア等の固定資産の減損整理から得られる減価償却費の削減、新規事業への人員再配置をによるコスト抑制を推進してまいります。

以上から、連結売上収益は4,000百万円（前年同期増減額429百万円増）、営業利益401百万円（前年同期増減額378百万円増）、親会社の所有者に帰属する当期利益285百万円（前年同期増減額254百万円増）として据え置いております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、感染症収束に伴う経済活動の回復に要する期間等の様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	668,302	634,067
営業債権及びその他の債権	462,880	492,636
棚卸資産	1,273	2,318
その他の金融資産	3,255	23,268
その他の流動資産	62,705	60,117
流動資産合計	1,198,418	1,212,407
非流動資産		
有形固定資産	52,788	49,562
使用権資産	435,890	372,785
のれん	628,060	843,893
無形資産	1,176,389	1,280,242
その他の金融資産	102,648	100,985
繰延税金資産	152,799	152,799
非流動資産合計	2,548,577	2,800,269
資産合計	3,746,996	4,012,677

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	183,760	199,802
契約負債	84,742	86,676
有利子負債	979,402	1,085,736
リース負債	124,600	129,881
未払法人所得税等	28,155	61,122
その他の流動負債	203,413	174,637
流動負債合計	1,604,073	1,737,856
非流動負債		
有利子負債	705,412	814,376
リース負債	288,938	220,732
引当金	39,442	39,523
繰延税金負債	17,819	17,819
非流動負債合計	1,051,613	1,092,452
負債合計	2,655,687	2,830,309
資本		
資本金	734,016	734,016
資本剰余金	263,661	274,740
利益剰余金	93,498	173,499
自己株式	—	△20
その他の資本の構成要素	132	132
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,091,309	1,182,367
資本合計	1,091,309	1,182,367
負債及び資本合計	3,746,996	4,012,677

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上収益		1,976,928
売上原価		1,117,647
売上総利益		859,281
販売費及び一般管理費		701,169
その他の収益		1,821
その他の費用		8,693
営業利益		151,240
金融収益		33
金融費用		8,709
税引前四半期利益		142,564
法人所得税費用		62,563
四半期利益		80,000
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		80,000
四半期利益		80,000
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		15.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		80,000
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		—
その他の包括利益合計		—
四半期包括利益		80,000
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者		80,000
四半期包括利益		80,000

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2023年10月1日残高	734,016	263,661	93,498	—	132	1,091,309	1,091,309
四半期利益	—	—	80,000	—	—	80,000	80,000
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	80,000	—	—	80,000	80,000
自己株式の取得	—	—	—	△20	—	△20	△20
株式報酬取引	—	11,078	—	—	—	11,078	11,078
所有者との取引額等合計	—	11,078	—	△20	—	11,058	11,058
2024年3月31日残高	734,016	274,740	173,499	△20	132	1,182,367	1,182,367

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期利益	142,564
減価償却費及び償却費	131,586
金融収益	△33
金融費用	8,709
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,044
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△13,360
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,955
契約負債の増減額 (△は減少)	1,933
その他	△29,862
小計	244,449
利息の受取額	33
利息の支払額	△7,826
法人所得税の支払額	△24,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,032
無形資産の取得による支出	△161,592
子会社の取得による支出	△209,078
その他	△18,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,004
長期借入れによる収入	340,000
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△180,016
リース負債の返済による支出	△67,445
自己株式の取得による支出	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,522
現金及び現金同等物の減少額	△34,235
現金及び現金同等物の期首残高	668,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	634,067

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の事項を除き、2023年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度において、「繰延税金負債」が2,219千円増加、「利益剰余金」が2,219千円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「DX事業」及び「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「DX事業」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援SaaSの開発・販売及び顧客企業のカスタマーサクセスへ導く導入支援サービス、AIを活用したインサイドセール支援サービス、タレント広告体験サービス、マーケティングデータサービスを提供することで、中堅・中小企業のDXを支援する事業を展開しております。

「BPO事業」は、主に企業のマーケティング課題・システム課題を解決支援するWEBマーケティング支援、各種システムの受託開発・保守及び顧客企業へのシステムエンジニアリング(IT人材リソース)を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

	DX事業	BPO事業	合計	調整額	(単位：千円) 要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	1,032,584	944,344	1,976,928	—	1,976,928
セグメント間の売上収益	1,170	13,308	14,478	△14,478	—
合計	1,033,754	957,653	1,991,407	△14,478	1,976,928
セグメント利益	337,724	123,674	461,399	△310,159	151,240
金融収益					33

金融費用	8,709
税引前四半期利益	142,564

- (注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。
 2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。
 3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。